

第5章

ガーナの構造調整とココア部門

——歴史的視点から——

はじめに

1981年に世界銀行が刊行したいわゆるバーク報告書⁽¹⁾は、80年代以降のアフリカ諸国の経済政策に多大な影響を与えてきた。この報告書は、当時のアフリカの経済危機の原因として、為替の過大評価、低い価格インセンティブ（とくに農産品）、工業部門保護政策、輸入規制、経済への過剰な政府介入などを指摘している。そして1980年代にアフリカ諸国がとるべき政策として、民間部門への依存と農業の重視を基礎とした、輸出指向型の成長戦略を提言した。

1983年以来構造調整政策を一貫して行い、「構造調整の先導者」⁽²⁾と呼ばれるほどになっているガーナの場合も、上記の戦略に沿って改革が行われてきた。そしてその中心となったのは最大輸出部門であるココア部門の改革であった。財政収支と国際収支の改善を目的とする安定化政策および構造調整政策において、ココア部門の再建は、政府歳入の増大と輸出増大の両面で重要な役割を果たしてきた。

またガーナ経済におけるココア部門の重要性は、1980年代以降の構造調整政策期に限ったことではない。独立以来、この部門は常に国家経済の中心的役割を担ってきた。そしてこの経済的重要性ゆえに、ココア部門はガーナの

歴史上さまざまな形で国家からの介入を受け、かつ国家によって政治的に利用されてきた。

本章の目的は、ガーナにおける国家とココア部門の関係を、経済・政治の両面から歴史的に分析し、1980年代以降の構造調整下のココア部門の改革を、その歴史的文脈のなかで位置づけることにある。分析にあたっては、各政権が採用したココア部門の諸政策の背後にある、国家の政治的・経済的意図に注目する。それぞれの政権がこの部門に介入した動機はなにか、いかなる方法で介入していったのか、その結果国内の政治経済状況にどのような変化が生じたのかを分析し、これによってガーナにおける国家とココア部門との関係を明らかにすることが本章の意図である。

過去の研究は、国家が農業に介入する目的としてさまざまな要因を指摘してきた。たとえばハート (K. Hart) は、西アフリカの国家が農業部門に介入する理由は、(1)農業部門からの税収で国家の財源を確保するため、(2)農村で政権の支持基盤を作るため、の2点であるとしている⁽³⁾。またホプキンス (R. Hopkins) は、国家介入の目的として、(1)統治者が自らの利益と国家の維持のために農業部門を搾取するため、(2)国家が社会との関係を拡大するため、(3)農業部門を他部門から保護するため、(4)経済開発を推進するため、(5)平等な再分配を実現し貧困層の生活を改善するため、(6)国家の政治的安定を確保するため、の6つをあげている⁽⁴⁾。

また国家の経済介入の内容に影響を与える重要な要因として、以下のことがらが指摘されている。その第1はそれぞれの時代に支配的な開発思想や開発戦略である⁽⁵⁾。たとえば1960年代の国家主導型の開発戦略や輸入代替工業化政策、70年代の基本的ニーズの充足、80年代以降の構造調整政策などは、時代ごとに有効と考えられていた開発思想や政策プライオリティが、国際機関の資金援助などとも連動して、各国の政策決定に影響を与えていった典型例である。

政策決定の第2の要因は、国内のさまざまな社会集団や利益集団の圧力である。ホプキンスらが指摘しているように⁽⁶⁾、政府が採用する特定の経済政

策は、時に一部の社会集団に莫大な利益をもたらすため、政府の意思決定機構の外に位置するこれら諸集団は、強力な政治圧力集団となって政策決定に影響力を行使する。時にはこれらの諸集団がそれぞれの利益のために行う交渉が政策の内容に影響を与え、この場合、政策決定機構の枠外にある社会集団側が政策決定の支配権を有することになる。

これに対して第3の要因は、政策決定にあたっての国家の側のイニシアチブであり、多くの論者が違った視点からこれを指摘している。具体的には、国家が独自に設定する長期の開発目標が個別政策に影響を与える場合⁽⁷⁾、政権のイデオロギーが影響を与える場合⁽⁸⁾、自らの権益拡大と政権維持を目的とする権力者側の意図が影響を与える場合⁽⁹⁾などが指摘されている。上記のホブキンスやハートが農業介入の目的として指摘した点は、いずれもこの国家の側のイニシアチブに注目したものと見える。

以下本章では、政策決定の背後にあるさまざまな政治経済的要因を考慮に入れながら、ガーナにおける国家とココア部門との関係を各政権ごとに歴史的に分析し、1980年代以降の構造調整政策期がその歴史的展開のなかでどのように位置づけられるのかを論じていく。

第1節 ココアマーケティングボードの設立と ンクルマ政権（1947～66年）

ガーナにおける国家とココア部門の関係を考える際に重要な歴史的出来事のひとつは、1947年のココアマーケティングボードの設立である。この組織は当初、ココアの国際価格の短期的変動から生産者を保護する目的で設立された。しかしンクルマ政権時代には、マーケティングボードはその下部組織とともに、ココア部門の国家管理、政府歳入の確保、政権基盤の農村への浸透など、政権の政治経済的安定を確保するための重要な機能を担うことになっていった。以下本節ではその過程をみていく。

1944年と46年にイギリス政府はココアに関する白書を発表し、ココア生産者価格を安定させることによって、国際価格の短期的変動から生産者を保護する必要性を強調した。この報告に基づいて1947年、黄金海岸ココアマーケティングボード（Gold Coast Cocoa Marketing Board）が設立された。その主な役割は、(1)ココア生産者価格を設定すること、(2)生産者から直接ココアの買付けを行うエージェントに許可を与えること、(3)国内で生産されたココアすべてを購入し輸出すること、であった¹⁰⁾。

このマーケティングボードの設立とそれに伴うココアの国家管理は、1951年から66年にかけての独立期前後の政権党であった会議人民党（Convention People's Party: CPP）の支持基盤に大きな影響を与えた。

その第1はココア生産地域での会議人民党への支持状況への影響である。1947年から54年までの間にココアの国際価格は急激に上昇したが、マーケティングボードによって設定されている生産者価格はその上昇を反映しておらず、ココア輸出からの利益は生産者農民に十分還元されていなかった。そのためココアの中心的な生産地であるアシャンティ（Ashanti）の居住地域で政府に対する不満が高まり、1954年、この地域の首長や、ココア農民、商人などを中心とした反政府組織「民族解放運動」（National Liberation Movement: NLM）が結成された。これに対して会議人民党は、この地域の反政府勢力の拡大を抑圧するため、当時アシャンティに従属した関係にあったブロン（Brong）のアシャンティ州からの独立運動を支持し、この地域の会議人民党支持をとりつけた。そしてガーナ独立後の1959年、アシャンティ州から独立したブロン・アハホ州がつくられ、ブロンはアシャンティから行政上の独立を獲得した。アシャンティとブロンの居住地はともにココアの生産地であり、マーケティングボードの規制から生ずる不利益は同じである。しかし会議人民党はブロンのアシャンティからの独立という政治的要求をのむことによって、ブロンでの支持基盤を拡大するとともに、アシャンティの反政府活動が拡大することを抑制したのである¹¹⁾。

会議人民党はさらに、マーケティングボードとその下部組織の機能を使っ

てココアの国内流通での影響力を拡大し、同時に農村部への政権基盤の浸透を図っていった。会議人民党は1952年、マーケティングボードの子会社としてココア購買会社 (Cocoa Purchasing Company, 以下CPCと略す) を設立し、その幹部に同党の指導者を配置するなどしてこの組織を党の管理下におきながら、ココアの買付けを行わせた。その一方で、会議人民党の傘下に入ることを拒否する他の組織には、マーケティングボードがココアの買付けのための許可を与えないなど、ココアの国内流通の面で会議人民党の統制を強めていった。また翌1953年にはCPCの資金援助で会議人民党の影響力の強い農民組織、「連合ガーナ農民会議」(United Ghana Farmers' Council, 以下UGFCと略す) を設立した。UGFCは農民向けの資金貸付けを行うなどしてこの組織への農民の加入を促進し、これによって農村部での会議人民党の支持層の拡大と、その影響力の増大を図っていった¹²⁾。

1957年にガーナが独立を果たして以降、会議人民党はUGFCを通じて、国家によるココア部門の独占をいっそう進めていく。まず1957年、それまで会議人民党の傘下で国内のココアの買付けを行っていたCPCが汚職の発覚で解体されると、その役割はUGFCに引き継がれた。さらにこの年、UGFCは政府によってガーナ唯一の農民組織としての認定を受けた。これによってUGFCはマーケティングボードからの資金援助を受けるとともに、農村部での政府の支持運動や選挙時の会議人民党支持運動などを展開し、その政治的色彩を強めていった。ついでUGFCは1959年、当時国内のココア買付けで大きなシェアを占めていた外国企業を排斥する運動を開始した。その結果、連合アフリカ会社 (United Africa Company) が同年にココア買付けから撤退したのに続き、1960年にも外国企業2社が撤退した¹³⁾。翌年の1961年には、UGFCはその名称をUGFCC (United Ghana Farmers' Cooperative Council) に変更し、同時に国内のココア買付けの独占権を与えられた。これによって、それまで許可制度によって外国企業や民間商人などに与えられていたココア買付けの権利は剝奪され、UGFCCはマーケティングボードと会議人民党の傘下で国内のココア流通を独占することになった (表1)。このように会議人

表1 ココア買付シェアの推移 (1951/52～61/62年)

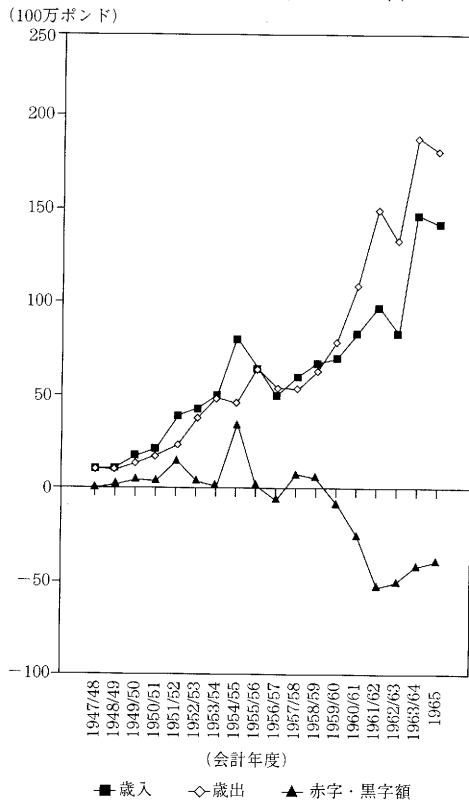
	外国企業	共同組合	CPC	UGFC	(%) その他
1951/52	84	14	0	—	2
1952/53	74	19	6	—	2
1953/54	61	20	18	—	2
1954/55	61	19	19	—	1
1955/56	62	18	18	—	2
1956/57	68	18	13	—	1
1957/58	73	19	—	7	2
1958/59	66	21	—	11	3
1959/60	57	24	—	17	3
1960/61	37	30	—	28	5
1961/62	0	0	—	100	0

(出所) B. Beckman, *Organising the Farmers : Cocoa Politics and National Development in Ghana*.
Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies, 1978, p. 281.

民党は、マーケティングボードの下部組織であるUGFC(C)に、政府が認定する唯一の農民組織としての地位とココア買付けの独占権を付与することによって、ココア部門の国家独占と農村地域への党の影響力の浸透を図っていったのである¹⁴⁾。

会議人民党によるココア部門の独占は、上記のような政治面だけでなく経済面でも重要な意味をもっていた。ンクルマ政権は1951年に第1次開発計画(51～59年)、59年に第2次開発計画(59～64年)を発表している。これら開発計画のための政府歳入源として、ココアからの収入は重要な役割を果たしており、ココア部門の国家独占はこの面でも必要であった。とくに急速な近代化を目指した第2次開発計画のために、政府の財政支出は急増し(図1)、これをまかなうために政府は外国からの多額の資金借入れを行い、同時に生産者価格の引下げによるココア部門からの収入増大を図った。まず政府は1959年から、ココア生産者価格の17%を第2次開発計画への「寄付」(voluntary contribution)として強制的に徴収した。ついで1961年からは、生産者価格の10%相当額の債権をココア生産者に強制的に購入させる政策をとり、63年からはこれが同額の所得税となって政府に徴収されることになった。さらに1965年には、ココアの国際価格の下落と政府財政の悪化を背景に、

図1 財政収支 (1947～65年)



(出所) 表1に同じ, 1976, p.281.

26%の生産者価格の引下げが行われ、同時に農業投入財への補助金も中止された。同年には、マーケティングボードの利潤がすべて政府歳入になる法律が施行された。ココアの国際価格の変動から生産者を保護することを目的として設立されたはずのマーケティングボードは、ここにおいて、生産者の利益を抑えることによって政府の歳入を確保する、国家財政のための機関となったのである⁽¹⁵⁾。

ンクルマ政権期の国家とココア部門の関係をみると、政権のイデオロギーとココア政策との関連も無視できない。キリック (T. Killick) やベック

マン (B. Beckman) が指摘するように¹⁶⁾、社会主義的志向を強めていったンクルマ政権にとって、国家による経済介入はいわば当然の道筋であり、ガーナ経済の最重要部門であるココア部門への国家管理を強めていった点も、この志向と一致している。また独立期前後の会議人民党の民族主義的イデオロギーが、UGFCを中心としたココア部門での外国企業排斥運動の背景にあったことも想像に難くない。さらに、工業化によって近代化を急速に進めるという開発思想を中心に据えていたンクルマにとって、経済開発における農業部門のプライオリティは低く、農業部門からの収奪によって近代化・工業化を進める戦略がとられた点も、彼のイデオロギーに沿ったものであった¹⁷⁾。これら社会主義、民族主義、工業化重視といったンクルマ政権のイデオロギーが、この時期のココア政策の背景にあったのである。

以上のように、ンクルマ政権時代は、国家によるココア部門の独占体制が確立された時代であった。そしてその独占を通じてンクルマ政権は、政権党の基盤の農村部への浸透と急速な近代化を図ったのである。しかし政権末期には、この政策に対する農民の不満と政権不信が次第に拡大していった。同時に財政収支の悪化や対外債務の増大など、マクロ経済状態の悪化も顕著となっていった。

第2節 政治的混乱とココア部門の衰退 (1966～81年)

1966年から81年末までの間に、ガーナは4回のクーデターを含む7回の政権交代を経験した。そしてこの政治的な混乱の時期は、ガーナの経済全体が衰退の道を歩んでいった時期でもある。1966年に軍部のクーデターによって政権の座についた国家解放評議会 (National Liberation Council, 以下NLCと略す) は、ンクルマ時代の経済政策から大きく方向転換し、IMFの勧告を受け入れながら経済への国家介入を減少させる政策をとった。この政策は1969年に誕生したブシア (K. Busia) 政権にも基本的に引き継がれたが、この文民政権

は1972年初頭にクーデターによって倒され短命に終わった。72年以降軍政をしいたアチャンボン (I. K. Acheampong) は、食糧自給キャンペーンを行って国内自給を強調し、同時にさまざまな面での国家部門の拡大を再び進めていった。このアチャンボン政権下で深刻な物資不足とブラックマーケットが蔓延し、経済は急速に悪化したため、このような国内状況を逃れて多数のガーナ人が国外に流出した。1978年に同じく軍人であるアクホ (F. Akuffo) がアチャンボンに代わって国家元首に就任する頃には、経済は危機的な状況にあり、この状況は79年にローリングス (J. J. Rawlings) が1回目のクーデターによってアチャンボン、アクホらを処刑し、同年行われた総選挙後にリマン (H. Limann) 大統領の第三共和制に政権を移譲した後も改善されなかった。

このような政治混乱と経済の低迷のなかで、ココア部門もやはり衰退の一途をたどっていった。以下ではこの時期のココア部門の衰退の要因を、国家政策との関連から説明していく。

ンクルマ政権時代にココア流通を独占していたUGFCCは、1966年にNLCによって解体された。かわってマーケティングボードの下部組織として設立された生産物購買会社 (Produce Buying Company, 以下PBCと略す) が、許可を得た他の複数の民間会社とともにココアの買付けを行うことになった。しかし、ココアの生産者からの買付け価格は依然として政府によって設定されており、名目生産者価格の引上げにもかかわらず、実質生産者価格は1970年代後半から80年代初頭にかけて低下していった (表2)。そしてこの時期のガーナでのココア生産者価格は、隣国でのココア生産者価格と比較した場合のみならず (表3)、国内の食糧作物の相対価格でみた場合にも、低下していった (表4)。この低い生産者価格の設定が、この時期のココア生産の衰退と近隣国へのココアの密輸出の大きな原因となっていた¹⁸⁾。

1969年に大統領となったブシアは、失業問題の軽減と、外国人による経済支配と密輸の阻止を理由に、外国人追放令を公布した。この追放令の公布後半年あまりの間にガーナを出国した外国人は、20万人以上にのぼるといわれ

表2 ココア生産者価格、生産量、国際価格の推移 (1953/54～93/94年)

	生産者価格 (セディ/トン)	実質生産者価格 (1972年価格)	生産量 (1,000トン)	国際価格(ロンドン 市場スポット価格, ポンド/トン)
1953/54	269	698	214	460
1954/55	287	782	224	297
1955/56	299	799	241	218
1956/57	280	733	268	243
1957/58	269	679	210	347
1958/59	239	598	259	281
1959/60	224	560	322	222
1960/61	224	546	440	177
1961/62	224	539	417	167
1962/63	220	501	429	205
1963/64	202	420	443	188
1964/65	187	351	566	138
1965/66	187	278	417	193
1966/67	224	294	382	238
1967/68	254	364	422	320
1968/69	284	376	339	415
1969/70	293	363	416	306
1970/71	293	349	392	232
1971/72	293	320	464	270
1972/73	366	366	418	585
1973/74	439	374	350	990
1974/75	489	354	377	723
1975/76	585	333	397	1,399
1976/77	732	263	320	2,944
1977/78	1,333	220	268	2,006
1978/79	2,667	252	250	1,727
1979/80	4,000	237	296	1,270
1980/81	4,000	147	258	1,127
1981/82	12,000	211	224	1,033
1982/83	12,000	172	179	1,502
1983/84	20,000	125	158	2,071
1984/85	30,000	136	175	2,113
1985/86	56,600	235	219	1,567
1986/87	85,000	291	228	1,320
1987/88	150,000	357	188	1,146
1988/89	165,000	317	300	911
1989/90	174,400	271	295	813
1990/91	224,000	258	293	
1991/92	251,200	245	243	
1992/93	258,000			
1993/94	308,000			

(出所) 85/86までの生産者価格は, Stryker et al., *Trade, Exchange Rate, and Agricultural Pricing Policies in Ghana*. Washington, D. C.: World Bank, 1990, p. 101. 91/92までの生産者価格は, V. Nyanteng, "Structural Adjustment and Agriculture in Ghana," in *Structural Adjustment and African Agriculture*, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1994, p. 13 (実質生産者価格は rural CPI でデフレートしたもの)。生産量は, Gill & Duffus, *Cocoa Statistics*, April 1981 (78/79まで), および Nyanteng, p. 13 (91/92まで)。国際価格は, Gill & Duffus (1980まで) および *Quarterly Digest of Statistics*. 各号。

(注) 国際価格のたとえば1990/91は, 91年の平均を意味する。

表3 近隣諸国のココア生産者価格との比較 (1965/66~78/79年)

	ガーナ国内価格 (セディ)	トーゴでの価格 (セディ)	コートジボワール での価格 (セディ)
1965/66	4.00	4.48	6.02
1966/67	5.00	7.74	9.90
1967/68	6.50	17.38	17.38
1968/69	7.00	23.40	20.54
1969/70	8.00	26.40	24.00
1970/71	8.00	31.62	30.26
1971/72	10.00	48.26	44.08
1972/73	10.00	53.34	48.72
1973/74	12.00	59.34	69.00
1974/75	15.00	70.55	119.25
1975/76	16.00	79.48	128.79
1976/77	20.00	92.51	142.44
1977/78	36.39	114.08	211.54
1978/79	72.00	523.71	647.98

(出所) V. Nyanteng, *The Declining Ghana Cocoa Industry : An Analysis of Some Fundamental Problems*. Legon : Institute of Statistical, Social, and Economic Research, University of Ghana, 1978, p. 24. 価格は闇為替レートで計算した場合の60ポンド (lb) 当たりセディ。

表4 農産品の相対価格の推移 (1963~81年)

	ココア	メイズ	キャッサバ	ブランティン	ココヤム	パームオイル
1963	100	100	100	100	100	100
1964	100	127	104	77	100	98
1965	66	164	178	126	168	140
1966	90	167	158	123	173	145
1967	108	93	118	100	148	145
1968	117	150	124	123	167	152
1969	133	220	159	118	169	149
1970	133	177	155	146	207	144
1971	133	181	203	215	271	163
1972	167	261	239	195	294	215
1973	200	279	244	290	395	289
1974	250	304	288	295	457	334
1975	267	378	441	379	548	471
1976	333	862	938	772	1,045	690
1977	607	1,799	2,378	2,303	2,725	1,210
1978	1,215	1,835	2,216	3,574	3,277	2,810
1979	1,822	2,602	2,584	3,823	4,055	3,468
1980	2,186	6,275	5,535	5,610	6,519	5,120
1981	2,915	15,152	11,200	8,923	14,135	n. a.

(出所) IDA, *Ghana : The Cocoa Sector*. Washington, D. C. : IDA, 1983, p. 2. 価格指数は1963=100

る。農業労働者の不足がこの時期すでに生産の足かせとなっていたココア生産地域では、この追放令で労働力不足がさらに深刻となった¹⁹⁾。

この時期のココア生産の伸び悩みを解決するために、1971年以来、政府はココア生産に直接的に介入するようになる。この介入の形態には、既存のココア農地の改善のためのプロジェクトの実施と、国営のココア農場の創設の2通りがあった。

既存のココア農地の改善のための大規模プロジェクトは、1971年から東部州で、75年からアシャンティ州でそれぞれ開始され、世界銀行などが資金援助を行った。これらのプロジェクトでは、高齢化したココア樹の植替えや投入財の貸付けなどが行われた。しかしこのプロジェクトに対する農民の関心は薄く、加えて労働力不足や非効率な物資供給などもあって、期待された成果はもたらされなかった²⁰⁾。

さらに政府は1976年、マーケティングボードに対して4万エーカーの国営ココア農場の創設を指示し、ココアを生産を国家が直接行う方策を打ち出した。しかしこの大規模な国営ココア農場の創設に関しては、土地の買上げの問題をめぐる地元住民の反発が強く、また労働者が大量に国営農場に雇用されたために地域の農業労働者が不足するなどの問題が発生した。また国営農場自体の生産性も低く、さらに土地買上げや国営農場の経営のための政府支出も増大して財政を圧迫するなど、経営上も行き詰まっていた²¹⁾。

国家のココア部門への介入は上記のようなココア生産局面のみならず、流通面でも強化されていった。前述のように、1966年のUGFCCの解体に伴い、ココアの買付けはPBCと複数の許可を得たエージェントによって行われていた。しかし、マーケティングボードの傘下にあるPBCは次第にそのシェアを拡大し、1977年に独占的買付けの権利を付与されるにいたり、再びココアの国内流通は国家の独占するところとなった²²⁾。

このような国家によるさまざまな介入の背後には、国営部門での雇用規模を拡大して失業問題を軽減し、さらに国営部門への就業者が享受できる種々の特権を再配分することによって、政権の支持基盤を拡大しその安定を図る

という政治的な意図があった。他方で、このような国家部門の雇用規模の拡大は²³⁾、ココアの国内流通にかかる費用を増大させて、国際価格における生産者価格と政府歳入の占める割合を圧迫した。さらにココア買付けに関する汚職や腐敗も蔓延し、農民の政府に対する不信を増大させた。このような不信感、低い生産者価格と相まって、隣国へのココアの密輸出を増大させる大きな原因となっていた。

このような状況下でココアの生産量は減少の一途をたどり、この時期のココアの国際価格の下落と相まって、1980年代に入る頃のガーナのココア部門は危機的な状況に陥っていた。1981年に入って第三共和制のリマン政権はココア生産者価格を3倍に引き上げたため（表2）、生産者への支払総額がココア輸出総額を上回り、マーケティングボードの収支は赤字となって、この年のココアからの政府歳入もなくなった（表5）。

このように、国家の歳入と経済発展を支える重要な部門であるはずのココア部門は、この時期その役割を果たせなくなっていた。逆にこの部門は、流通機構の拡大や国営農場の設置などの国家部門の肥大化によって、財政を圧迫する根源となっていた。またマーケティングボードによる生産者価格決定は、生産者保護という設立当初の目的を完全に失い、生産者価格を抑えることによって流通部門を肥大化させ、雇用拡大とそこから生じる権益の分配によって政権を維持するための装置となっていたのである。

第3節 ローリングス政権と構造調整（1981～94年）²⁴⁾

1. ローリングス政権の特色

1981年12月31日、ローリングスは79年に引き続いて2回目のクーデターに成功し、暫定国家防衛評議会（Provisional National Defence Council, 以下PNDCと略す）を組織して自らその議長に就任した。この時期のガーナでは、生活必

表5 ココア総輸出に占める、生産者への支払い、
マーケティングコスト、政府歳入の割合
(1947～85年)

	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
生産者への支払い	36	87	46	47	58	53	35	35	62	76	41	43	47	59	61	59	53	81	71	57
マーケティングコスト	5	9	7	5	7	8	5	5	9	10	7	8	10	15	14	15	15	26	16	12
政府歳入	59	4	48	48	35	39	60	60	29	13	52	49	44	26	25	26	32	-7	12	32
	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	
生産者への支払い	45	37	36	46	43	44	34	29	38	28	34	26	44	63	240	39	33	36	47	
マーケティングコスト	8	6	6	12	13	18	16	19	26	13	27	14	23	57	104	36	45	53	46	
政府歳入	47	56	59	42	45	38	50	52	36	59	39	60	33	-20	-244	25	22	11	7	

(出所) 表2 Stryker, et. al. に同じ, p. 89.

(注) 年代のたとえば「1947」は「1947/48収穫期 (10月～9月)」を意味する。

需品の不足、ブラックマーケットの蔓延、ココア部門の衰退などの問題が顕在化し、その経済は危機的な状態にあった。加えて、1983年には干魃によって農業生産が打撃を受け、さらに同年初頭には100万人にものぼるといわれるガーナ人労働者がナイジェリアから帰還し⁽²⁵⁾、国内の食糧事情は急速に悪化していた。

このような困難な時期に誕生したローリングス政権は、これまでのガーナの歴代政権とは異なる以下のような特徴を有していた。

その第1の特色は、汚職・不正に対する厳しい態度である。これは1回目のクーデター成功時から一貫しており、1979年にはアクホ、アチャンボンなどの過去の軍事政権指導者を中心に、軍上層部で不正に関与していたとされる人物が次々に処刑された。ハウスクリーニング (housecleaning) と呼ばれたこの政策は2回目のクーデター後も継続され、既存の法廷とは別に公共法廷 (public tribunals) と軍事法廷 (military tribunals) が設置されて、軍人や公務員の汚職、民間人の不正による蓄財などに厳しい処罰が加えられた。

ローリングス政権の第2の特徴は、ポピュリスト的なイデオロギーである。草の根レベルの国民を政治のプロセスに参加させるというスローガンの下に、人民防衛委員会 (People's Defence Committees) が全国の行政単位や村落レベルに設置され、同時に労働者防衛委員会 (Workers' Defence Committees) も全職場に設置された。これらの委員会設置は、過去において一部のエリートに支配されてきた意思決定権を大衆に付与し、汚職や不正を監視することを目的とした政治改革であった。このような制度的改革の他にも、食糧品や日用品の価格統制違反に対して厳しい態度で臨むなど、庶民の生活防衛も強調された。

第3の特徴は、農業と農村開発を政策プライオリティとしてあげてきたことである。これについてはローリングス自身が1993年に次のように述べている。「1982年以来、我々（の経済政策）はそれまで見捨てられていた農村に重点を置いてきた。彼らの労苦が生んだ現金によって、都市住民は快適さを享受してきた。だからこそ我々は農村の住民に対して学校、電気、道路、診療所などの正当な報酬を与えた。また我々は、彼らの生産物に対して正当な価

格を保証し、必要な投入財も供給した。(中略) 1981年12月31日の革命以降、我々の政策がそれまで見捨てられてきた農村の住民のニーズに応えてきたのは、社会正義がそれを要求しているからであり、今後もこれは継続されるであろう」²⁶⁾。このような農村重視の志向は、後に述べるように、ココア部門の改革にも影響を与えたと考えられる。

2. 構造調整政策の実施

政権発足当時の最大の課題であった経済改革に関してローリングス政権は、当初そのための資金援助をリビアおよび東側諸国に求めたが失敗し、1982年9月にはIMFとの交渉を再開して次第に西側への接近を明白にしていた。そして1983年4月には、84年から86年までの経済復興計画 (Economic Recovery Programme, 以下ERPと略す) を発表し、IMF・世銀路線の構造調整政策を明確に打ち出した。このERPの目的は、(1)生産のインセンティブ向上、(2)消費財の供給増大、(3)外貨保有高の増大とその分配機構の改善、(4)インフレの抑制、(5)インフラの復旧、(6)経済の諸制度改革、であった²⁷⁾。

続いて政府は第2次経済復興計画 (ERP-II, 1987～89年) を発表し、その目的として、(1)年5～5.5%の経済成長、(2)公共投資の増大、(3)国内貯蓄の増大、(4)公共部門改革、(5)貧困層の生活向上、などをあげた²⁸⁾。ERP-IIでは、経済改革の重点がマクロ経済指標の改善から、部門別の改革に移行し、さまざまな方面からの構造改革が目指された。具体的な政策としては、貿易および為替の自由化、公共部門の合理化、関税改革、銀行などの金融セクターの改革、社会経済インフラへの投資などがあげられる。

これらの一連の経済復興計画のなかで改革の中心的役割を果たしたのは、為替政策と財政政策である。1982年頃のガーナの為替相場は、公定レートと実勢レートとの格差が20倍以上にも拡大しており、これがブラックマーケットの拡大、外貨不足、国際収支の悪化、為替管理に伴う汚職の蔓延などを引き起こし、経済停滞の大きな原因となっていた。この歪んだ為替相場の是正

と自由化を目指した為替政策は、1983年以降いくつかの段階を踏んで進められてきた。

その第1段階は、為替相場の段階的切下げであった。1983年当初1\$ = 2.75セディに固定されていた為替相場は、同年4月から大幅な切下げが段階的に行われ、86年1月までに1\$ = 90セディまで引き下げられた。1986年9月からは固定相場制が廃止されて、為替政策は第2段階にはいる。まず9月には、債務返済などにのみ固定相場を使用し、その他には中央銀行が行うオークションのレートを採用するという、二重為替システムが導入され、続く87年2月には両者がオークションレートに統一された。このような為替相場への市場原理導入は、輸入の自由化と並行して行われた。これは非消費財の輸入自由化（1986年10月）、消費財の輸入自由化（88年2月）、輸入ライセンス制度の廃止（89年1月）と、段階的に行われた。為替政策の第3段階は、1988年3月に行われた民間の外国為替両替所の認可に始まる。これによって、それまで銀行など一部の機関に限られていた外貨の取引が民間でできるようになり、為替相場は市場原理により強くゆだねられることになった。この制度の導入は、それまで違法であったブラックマーケットでの外貨交換を合法的為替制度のなかに吸収する政策であったともいえる。

為替制度の改革と並ぶ、1983年以降の経済改革のもうひとつの鍵は、財政政策である。この時期の財政政策の主な目的は、(1)財政収支不均衡の是正、(2)経済的インセンティブの向上と政府歳入増加のための税制改革、(3)社会経済インフラの整備などであった⁽²⁹⁾。これらの実現のために、以下のような財政政策が行われた。まず1983年から、歳出の削減と税収の増大による財政状況の改善努力が行われた。歳入面では、為替切下げに伴うココア税収の増大、輸入拡大に伴う輸入税収の増加、石油の関税率引上げ、公共料金の値上げなどによる改善が図られた。歳出面では、1987年以降からの、公務員と国営部門の人員削減、国営企業の整理・合理化、各種補助金の削減・廃止などが行われた。また、1986年からは公共投資計画が策定され、運輸・通信など生産関連インフラ部門への公共投資が重点的に行われた。

3. ローリングス政権下のココア政策

上記のような構造調整下での経済状況の改善に、ココア部門が果たした役割は大きい。1980年代を通じてココアはガーナの最大の輸出品目であり、またこの部門からの税収も財政上重要である。財政収支・国際収支の改善を目指し、輸出指向型の発展戦略をとる構造調整において、ココア部門の発展は欠かせない。また、危機的な経済状況下で登場したローリングス政権にとっても、ココア部門の再建は経済危機を乗り切るための重要な課題であった。このような背景のもと、ローリングス政権下では以下のようなココア部門の改革が行われた。

改革の第1は、農民への支払方法の改善である。それまでの農民へのココア代金の支払いは、UGFC時代に導入された「書付け払い制度」(chit system)で行われていた。これは、ココアを販売した農民は現金の代わりに書付け(伝票)を渡され、これをもとに1週間以内に現金が支払われるというものであった。しかし実際には現金の支払いには半年以上かかることも多く、農民の不満をかっていた。これが1982年からは、農民がココアの販売時に小切手を受け取り、最寄りの銀行でいつでも換金できる制度に変更され、代金支払いの遅延の問題の解決が図られた⁽³⁰⁾。

第2の改革は、ココア農民へのサービスの向上である。ローリングス政権はこの時期、ココアサービス局の機能を拡大し、農民に対する農具や農薬などの投入財の供給の他に、衣類や石鹸などの生活必需品の供給も開始した。また千魃時の野火によって消失したココア樹の植替えのために、高収量品種を供給するなどして、技術改善の努力もなされた⁽³¹⁾。

ココア部門再建のためにとられた第3の方策は、労働力の供給である。ローリングス政権が発足した頃には、流通機構の非効率などから農村地帯には多くのココアが回収されずに置き去りにされていた。ローリングスはこの回収のために、学生を数週間動員して港まで輸送した。また1983年にナイ

ジェリアからの帰還労働者が流入した際には、彼らに衣類や食糧などを与えて農村に送り、農業労働に従事させて不足していた農業労働力を補った。動員部隊 (mobi-squads) と呼ばれたこれら若年層の帰還労働者たちの一部はその後農村にとどまり、ローリングス政権下の国家動員計画 (National Mobilisation Programme) に協力するなどして、中央政府と農村部を結びつける重要な役割を果たしていった⁽³²⁾。

1983年以降の構造調整政策の枠組みのなかでも、ココア部門の改革は重点のひとつであった。財政収支の改善のためには、この部門への政府支出を削減し、同時に生産増によってココア部門からの税収を拡大することが重要になる。また国際収支改善のためには、主要輸出品目であるココアの増産が最も短期的に効果があり、これは世界銀行のバーク報告書が提言する戦略とも一致するものであった。これらの目的のために、以下のような改革が行われた。

まず最も重要なのは、生産者価格の引上げである。1983年以降はココア生産者価格の引上げが毎年行われ、その結果80年代後半にかけてココア生産量は増大した。これは生産者価格の引上げが生産増のインセンティブになったのと同時に、隣国のトーゴやコートジボワールでの価格との格差が縮小し、それまで密輸出されていたココアが国内のマーケティングボードを通じて取引されるようになったためである。国際価格に対する国内の生産者価格の割合も1983年以降上昇し、この時期の国際価格の低迷にもかかわらず、80年代後半には国際価格に占める生産者価格の割合が約50%になるように価格設定の方針がとられるようになった。これに伴って1987年以降は、その割合に達するように不足分の金額が後日農民に支払われるという制度が導入された。このように、ココアの名目生産者価格の面ではかなりの改善がみられたが、1990年頃からは実質生産者価格は低下傾向をみせており、生産量もこの頃から伸び悩んでいる (表2)。

ココアの総輸出収入は、生産者への支払い、流通コスト、政府歳入の3つの用途に使用される。ココアの生産量を増大させるために生産者価格を一定

の水準に保ち、かつ十分な政府歳入を確保するためには、流通コストの削減が必要である。マーケティングボードの機能とその雇用規模の縮小は、この意味で不可欠になる。1980年代初頭には10万人以上にまで達していたマーケティングボードの人員は、85年から段階的に削減された。まず政府は1985年に約2万人の余剰人員を解雇したのに続き、87、91、92、93年と段階的にマーケティングボードの人員削減を行い、職員数は93年11月までに2万2000人にまで削減された³³⁾。今後もマーケティングボードの人員の削減と機能の縮小は続く見込みで、最終的にはその機能をココア部門の計画・監視・評価のみにまで縮小し、技術普及、品質管理などの機能は他組織に管轄を移すか民営化する方針が検討されているという³⁴⁾。

1977年以来、マーケティングボードの子会社である生産物購買会社(PBC)の独占が続いていたココアの国内流通についても、92年から民間会社数社に参入が認められた。その目的は、国内流通に競争を持ち込むことによって、マーケティングボードが負担する流通コストを軽減することにある。これによって政府が設定する生産者価格は、理論上最低価格となり、民間会社はPBCの買上げ価格以上の価格を設定することが可能になった³⁵⁾。またココア生産のための投入財への政府補助金も1990年に廃止された。その結果、投入財の購入に際しての農民の負担が増大し、その流通量は激減した³⁶⁾。

4. 政権の特質と政策内容の連関

上記のように、ローリングス政権下でのココア部門の改革は、構造調整政策の枠組みに沿って一貫して行われた。これは、ローリングス政権の特質と構造調整政策の特質との間に、以下のような共通項が存在していたためであると考えられる。

第1は、ローリングスの思想と構造調整の重点とが、農村重視の点で一致していたことある。先に述べたように、ローリングスは当初から農村重視の主張を繰り返してきた。また政権初期には学生やナイジェリアからの帰還労

働者を農村部へ派遣して、農村での労働力不足を補う政策をとるなどしていた。このような農業重視の思想は、ココア部門の再建が重点課題であった構造調整の枠組みや、農業部門の重視を打ち出したバーク報告書の理念と一致する。

第2は、ローリングスのポピュリスト的イデオロギーと、構造調整の効率重視の思想との間に存在する共通点である。構造調整政策の市場経済化指向を支える根拠のひとつは、過去における国家による経済介入が、汚職やレント・シーキングなどのさまざまな歪みを助長して、経済全体の効率化と生産性の向上を阻害してきた、という点である。構造調整政策は、アチャンボン政権時代にとられたような国家介入型の経済政策から、市場経済型の政策への転換を要求するものであり、それは同時に経済規制に伴って発生するさまざまな既得権益や政治的利益を否定するものであった。一方ローリングスは、政権発足当時から過去の政治家や官僚層の汚職・腐敗に対して厳しい態度で臨み、腐敗拡大の根源と見なされた政治指導者らを処刑した。つまり、さまざまな規制の緩和や国家部門の縮小によってレント・シーキングの機会を制限するという構造調整の市場経済化の方策は、特権階級の汚職・不正を一掃して一般大衆に権力を付与するというローリングスの思想と相通じる面があるのである。

これに関連して重要なのは、ローリングス政権の過去の政治体制や既得権益からの独立性である⁽³⁷⁾。アチャンボン政権時代の国営部門の肥大化や経済への多大な介入は、国営部門での大量の雇用創出、統制経済下での官僚の特権、汚職やレント・シーキングを通じての経済的利益の再配分などを通して、政権の重要な権力基盤を形成していた。しかし軍下層部の出身でクーデターによって政権を奪取したローリングスは、その政権基盤を国家介入型経済政策に伴う既得権益や、それを求める利益集団に依存しておらず、経済政策の転換に伴って政権内外の利益集団から圧力を受けることが少ない。また彼自身も過去の経済政策に起因する個人的利益から自由であった。このため、各種規制緩和や、マーケティングボードなど国営部門の機能縮小、職員の大量

解雇など、それまで既得権益を享受してきた社会階層（主に都市部住民）に影響が大きい改革を、国内や政権内部からの政治的抵抗を受けずに行うことができたのだと考えられる。

第4節 結論

以上述べてきたように、ガーナにおける国家とココア部門の関係は、各政権をとりまくさまざまな政治経済的な状況とともに変化を遂げてきた。以下では、この関係の歴史的変化の諸特徴をまとめ、これをローリングス政権下のココア部門の改革と対比させるとともに、ローリングス政権の特色と構造調整政策の関連を指摘して結論とする。

ガーナにおける国家とココア部門の関係の第1の特徴は、ココア政策が政権の基盤強化のために使われてきたことである。ンクルマ政権時代には、ココア部門での国家独占とともにUGFCの権力拡大によって、会議人民党の影響力の浸透が図られた。またアチャンボン政権時代には、マーケティングボードや国営農場などでの雇用拡大によって、政権の支持者獲得が意図された。これらの政権下でのココア部門への国家介入の背景には、財政収入や輸出の面で重要なこの部門を政府の管理下におく経済戦略上の意図とともに、ココアに関連する国家機構を政権の権力維持の装置として機能させる政治戦略上の意図が存在していたのである。

第2の特徴は、ココア部門の政策決定に際して、上記のような政府の政治経済的意図が常に第一義的に存在しており、生産者である農民は政策にほとんど影響力をもっていなかった点である。ガーナ独立以前にココアからの利権に絡んでアシャンティの地域に反政府組織NLMが結成されたものの、独立後は政府のココアに関する政策決定に影響力を行使するような利益集団は現れていない。そして政府は常に、為政者側の利益を優先したココア政策をとり続けてきた。他方農民の側は、政府によるココア部門の独占や低い生産

者価格の設定などに対して、自らの組織化や政治運動などによって政府に働きかけることはせず、隣国への密輸出やココア栽培の放棄など、いわば政府に背を向ける消極的な対応によってその意志を示してきた。1980年代初頭までのココア生産の低迷は、国家の政策に対するこのような農民の側の、静かな反乱ともいうべき対応の結果であったととらえることができる。

他方、1980年代初頭に登場したローリングス政権下では、上記のようなココア部門と国家との関係は一転し、その過去との非連続性が最大の特色である。ローリングス政権下ではローリングスの農村重視のイデオロギーを背景に、ココア部門再建のための労働力の動員や、農民への支払方法の改善、各種サービスの充実などの政策がとられた。また構造調整政策下での為替の大幅引下げと、マーケティングボードの縮小など流通コスト削減によって、ココア生産者価格の実質的引上げが可能になり、農民はこの政策の利益を直接享受することができた。また、構造調整下の経済への国家介入の縮小は、汚職・腐敗の一掃というローリングスの政治的キャンペーンとも一致して、ココア部門のみならず各方面で進められた。このように、ローリングス政権下でのココア部門の政策は、過去の政策から大きく転換したものであった。

このローリングス政権下の国家介入の縮小に関連して重要なのは、ココア関連部門、とくにマーケティングボードの人員削減とその機能縮小の、政治的意味である。これは、マーケティングボードが過去の政権下で担ってきた政治的な役割が、ローリングス政権下で終結したことを意味する。インクルマ時代のようにココア部門の独占を通じて政権の影響力を農村部に浸透させる機能や、アチャンボン時代のように雇用拡大によって政治基盤を拡大するなどの役割は、ローリングス政権下ではマーケティングボードに付与されていない。これは、ローリングス政権が過去の政治権力基盤を継承することなく、彼のカリスマ性と諸政策による大衆への直接的な働きかけによって、全く新しい政治基盤の構築を行ったことのひとつの表れである。そのためマーケティングボードの政治的な存在意義である政権の権力維持という機能はローリングス政権下で急激に薄れ、生産物や投入財の流通を担うという機能だけ

が現在残っている。そしてこの機能も構造調整の枠組みのなかでは縮小される傾向にある。政権基盤の強化という、マーケティングボード存続の政治的理由が現在のローリングス政権に存在していない以上、この組織の縮小を止める圧力は政権内部からは発生しない。

以上のように、国家にとってのココア部門の政治的重要性は、ローリングス政権期に入って減少し、したがってこの部門への国家介入の意義も大きく薄れた。そしてマーケティングボードも、ローリングス政権下でその政治的重要性の低下とともに存在意義を失いつつある。このようなローリングス政権下でのココア部門およびマーケティングボードの政治的重要性の低下に対して、ココア部門の経済的重要性は構造調整下のガーナで逆に強まっていった。ローリングス政権にとってのココア部門の再建は、政権発足時に危機的な状況にあった経済の建て直しと、これまで搾取されてきた農民への利益還元というポピュリスト・イデオロギーの具体化の、二重の意味で重要であった。生産者価格の引上げやマーケティングボードの縮小などの諸政策の実施がローリングス政権下で可能だったのは、この政権下でココア部門の政治経済的役割が大きく変化し、それが国際収支や財政収支の改善と国家部門の縮小を推進する構造調整の枠組みと、一致する方向に向かっていったからなのである。

〔注〕

- (1) World Bank, *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa*. Washington, D.C.: World Bank, 1981.
- (2) Chad Leechor, "Ghana : Frontrunner in Adjustment," in I. Husain & R. Faruquee, eds., *Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies*. Washington, D.C.: World Bank, 1994, pp.153-192.
- (3) Keith Hart, *The Political Economy of West African Agriculture*. Cambridge: Cambridge University Press, 1982, pp.83,90.
- (4) Raymond F. Hopkins, "Notes on Agriculture and the State," in P. Timmer, ed., *Agriculture and The State: Growth, Employment, and Poverty in Developing Countries*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1991, p.279.

- (5) キリックは、60年代のガーナの開発政策についてこの点を指摘している。
Tony Killick, *Development Economics in Action: A Study of Economic Policies in Ghana*. London: Heinemann, 1978.
- (6) Hopkins, "Notes on Agriculture ...," pp.282-284, および John Healey & Mark Robinson, *Democracy, Governance, and Economic Policy: Sub-Saharan Africa in Comparative Perspective*. London: Overseas Development Institute, 1992, p.50を参照。
- (7) Killick, *Development Economics* ... pp.50-52, および Hopkins, "Notes on Agriculture ...," p.279を参照。
- (8) Healey & Robinson, *Democracy*, ... p.56を参照。
- (9) Robert Bates, *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*. Berkeley: University of California Press, 1981 / Richard Jeffries, "Ghana: The Political Economy of Personal Rule," in D.C. O'Brien, J. Dunn & R. Rathbone, *Contemporary West African States*. Cambridge: Cambridge University Press, 1989, p.75を参照。
- (10) 詳しくは、矢内原勝・細見眞也『ココア経済：輸出経済国の経済発展——ガーナを例として』日本国際問題研究所 1969年 84-104ページ, および P. T. Bauer, *West African Trade: A Study of Competition, Oligopoly and Monopoly in a Changing Economy*. London: Routledge & Kegan Paul Ltd., 1954, pp.263-282を参照。
- (11) Gwendolyn Mikell, *Cocoa and Chaos in Ghana*. New York: Paragon House, 1989, pp.159-165を参照。
- (12) Björn Beckman, *Organising the Farmers: Cocoa Politics and National Development in Ghana*. Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies, 1976を参照。
以下のUGFCに関する記述は主にこの文献によっている。
- (13) ただし、ベックマンは必ずしもこの排斥運動だけが撤退の原因とはいえないとしている (Beckman, *Organising Farmers* ... p.104)。
- (14) Ibid. / Jon Kraus, "The Political Economy of Agrarian Regression in Ghana," in S. K. Commins, M. G. Lofchie and R. Payne, eds., *Africa's Agrarian Crisis: The Roots of Famine*. Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1986, p.131 / Douglas Rimmer, *Staying Poor: Ghana's Political Economy, 1950-1990*. Oxford: Pergamon Press, 1992, p.78 / Naomi Chazan, *An Anatomy of Ghanaian Politics: Managing Political Recession, 1969-1982*. Boulder: Westview, 1983, p.156を参照。
- (15) J. Dirck Stryker, "Ghana," in A. Krueger, M. Schiff and A. Valdes, eds., *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy: Volume 3, Africa and the Mediterranean*. Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 1991,

- pp.93-98 / Rimmer, *Staying Poor* ... pp.78-79 / Beckman, *Organising Farmers* ... / Victor K. Nyanteng, "The Prospects of the Ghana Cocoa Industry in the 21st Century," Paper prepared for an International Conference on Cocoa Economy, Bali, Indonesia, 1993, p.21を参照。
- (16) Killick, *Development Economics* ... pp.38-46/ Beckman, *Organising Farmers* ... p.106.
- (17) この点もキリックが指摘している。Killick, *ibid.*, pp.38-46.
- (18) ココアの密輸出の量についてはさまざまな推計があるが、少なくとも、全生産量の一割が密輸出された時期があるとの説が一般的である (Rimmer, *Staying Poor*... p.146)。ただし、実際はこれよりも大幅に少ないとの説もある。たとえば IDA, *Ghana: The Cocoa Sector*. Washington, D.C., 1983, p.5.
- (19) J. Adomako-Sarfoh, "The Effects of the Expulsion of Migrant Workers on Ghana's Economy, with Particular Reference to the Cocoa Industry," in Samir Amin, ed., *Modern Migrations in Western Africa*. London: Oxford University Press, 1974, pp.138-152を参照。
- (20) Piet Konings, *The State and Rural Class Formation in Ghana: A Comparative Analysis*, Lonon KPI, 1986, pp. 124-128を参照。
- (21) Jon Kraus, "The Political Economy....," p. 125, および Konings, *The State and* ... pp.128-136を参照。
- (22) B. Beckman, "Ghana, 1951-78: The Agrarian Basis of the Post-colonial State," in J. Heyer, P. Roberts & G. Williams, eds., *Rural Development in Tropical Africa*. New York: St. Martin's Press, 1981, p.158.
- (23) 1980年代初頭には、マーケティングボードとその関係組織全体では10万人を超える職員が雇用されていた (World Bank, *Ghana: Policies and Program for Adjustment*. Washington, D.C.: World Bank, 1984, p.13)。当時のガーナの総人口は1200万人あまりであった。
- (24) この時期のガーナの政治経済状況一般に関しては、高根 務「ガーナの構造調整政策とローリングス政権」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所 1993年)を参照。
- (25) EIU, *Quarterly Economic Review of Ghana, Sierra Leone, Gambia, Liberia*. No.1, London: Economist Intelligence Unit, 1983, p.9.
- (26) *Ghanaian Times*, 8 October 1993, p.4.
- (27) Republic of Ghana, *Economic Recovery Program, 1984-1986, Volume I, Report Prepared by the Government of Ghana for the Meeting of the Consultative Group for Ghana*. Accra, October 1993.
- (28) Republic of Ghana. *National Programme for Economic Development (Revised)*.

Accra, 1987.

- (29) I. Kapur, M. T. Hadjimichael, P. Hilbers, J. Schiff & P. Szymczak, *Ghana: Adjustment and Growth, 1983-91*. Washington, D.C.: IMF, 1991, p.29.
- (30) Samuel B. Ofori, "Ghana's Cocoa Rehabilitation Project in the Context of the Economic Recovery Programme / Structural Adjustment Programme: How Successful?" mimeo., Institute of Developing Economies, 1994を参照。
- (31) G. Mikell, "Peasant Politicisation and Economic Recuperation in Ghana: Local and National Dilemmas," *Journal of Modern African Studies*. Vol.27, No.3, 1989 pp.455-478 を参照。
- (32) Mikell, "Peasant Politicisation ..." p.465 およびidem., *Cocoa and Chaos ...* pp.216-219を参照。国家動員計画では、地域の労働力を動員して学校や道路の建設などが進められた。
- (33) Nyanteng, "The Prospects ...," p.23/ *Ghanaian Times*. 7 Sept. 1993, および日本貿易振興会『ガーナのカカオ産業』1994年 4 ページを参照。
- (34) 1993年12月21日、筆者によるココアマーケティングボードのスタッフへのインタビューから。
- (35) しかし、現在のところ民間会社の活動は限定的で、生産者価格設定の面でPBCとの競争がおこるところまではいっていない。V. Nyanteng, "Structural Adjustment and Agriculture in Ghana," *Structural Adjustment and African Agriculture*. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1994, p.18 および P. Gibbon, K. J. Havnevik & K. Hermele, eds., *A Blighted Harvest: The World Bank and African Agriculture in the 1980s*. London: James Currey, 1993, p.23を参照。
- (36) 詳しい数値については、Nyanteng, "The Prospects ...," p.19 を参照。
- (37) カラヒーは、「強力な社会政治勢力からの政府の独立性 (autonomy)」が構造調整政策の遂行に大きく影響すると論じている (Thomas M. Callaghy, "Lost Between State and Market: The Politics of Economic Adjustment in Ghana, Zambia, and Nigeria," in J. M. Nelson, ed., *Economic Crisis and Policy Choice: The Politics of Adjustment in the Third World*. Princeton: Princeton UP, 1990, p.263.)